



2025 年 8 月 14 日

各 位

会 社 名 monoAI technology 株式会社

(東証グロース・コード 5240)

代表者名 代表取締役社長

山下 真輝

問合せ先 執行役員

松岡 壮

電話番号 03-6273-2753 (代表)

固定資産の減損損失の計上、並びに関係会社株式売却益の計上、及び 2025 年 12 月期の連結業績予想の修正に関するお知らせ

・固定資産の減損損失の計上

当社は、2025 年 12 月期第 2 四半期連結会計期間(2025 年 4 月 1 日～2025 年 6 月 30 日)において、下記のとおり、特別損失を計上いたしましたのでお知らせいたします。

1. 固定資産の減損損失の計上

2025 年 12 月期第 2 四半期連結会計期間におきまして、当社において固定資産（工具、器具及び備品勘定、ソフトウェア勘定）の減損損失 8 百万円を特別損失として計上することといたしました。これは、2024 年 12 月期まで 2 期連続営業損失が計上されている現況を鑑み、将来の回収可能性を検討した結果、残存していた簿価 8 百万円の全額を減損損失として、特別損失に計上するものであります。第 1 四半期連結会計期間での計上額とあわせて、計 21 百万円を本日開示の 2025 年 12 月期第 2 四半期決算短信において計上しております。

2. 業績に与える影響

上記の減損損失の計上については、本日公表の「2025 年 12 月期第 2 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に反映しております。また、下記の 2025 年 12 月期連結業績予想の修正においては、第 3，第 4 四半期連結会計期間での計上見込み額を反映しております。

・関係会社株式売却益の計上

当社は、2025 年 12 月期第 2 四半期連結会計期間(2025 年 4 月 1 日～2025 年 6 月 30 日)において、下記のとおり、特別利益を計上いたしましたのでお知らせいたします。

1. 関係会社株式売却益の計上

当社は、2025 年 6 月 17 日付「子会社株式の譲渡に関するお知らせ」において、モリカ

トロン株式全株式の売却について開示いたしました。本件の株式譲渡に伴い、第2四半期連結会計期間において、関係会社株式売却益 83 百万円を特別利益に計上することとなりました。

2. 業績に与える影響

上記の関係会社株式売却益については、本日公表の「2025 年 12 月期第2 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に反映しております。

・2025 年 12 月期連結業績予想の修正

当社は、上記の固定資産の減損損失の計上、関係会社株式売却益の計上、及び第2 四半期連結会計期間の業績、また今後第3 四半期以降の営業見込みを鑑み、下記の通り通期業績予想の修正を行うことといたしました。

1. 通期連結業績予想の修正

（1）2025 年 12 月期の業績予想値の修正（2025 年 1 月 1 日～2025 年 12 月 31 日）

	売上高	営業損失 (△)	経常損失 (△)	親会社株主に 帰属する当期 純損失 (△)	1 株当たり 当期純損失 (△)
前回発表予想 (A)	百万円 1,436	百万円 △180	百万円 △177	百万円 △183	円 銭 △14.99
今回発表予想 (B)	1,062	△352	△344	△304	△24.79
増減額 (B－A)	△374	△172	△167	△121	-
増減率 (％)	△26.0	-	-	-	-
(参考) 前期実績 (2024 年 12 月期)	1,429	△281	△286	△585	△51.57

（2）修正の理由

売上高につきましては、前回発表予想を下回る 1,062 百万円となる見込みです。この主な要因としましては、2025 年 6 月のモリカトロン株式会社の全株式売却に伴う連結範囲からの除外（売上高影響額：△112 百万円）に加え、一部の主要取引先との取引見直しに伴い受注が 72 百万円減少見込みとしたことや、メタバースイベント需要の明確な減少傾向により受注が 53 百万円減少見込みとなったこと、さらには XR 周辺サービスにおける複数の案件が期中受注に至らない見込みで、約 137 百万円減少見込みであることなどが主な要因です。

なお、2025 年 2 月 28 日に開示した「事業計画及び成長可能性に関する説明資料」における各サービスの内訳は下記の通りとなる見込みです。（メタバースサービス：前回予想 650 百万円→今回予想 590 百万円、XR イベントサービス：前回予想 231 百万円→今回予想 178 百万円、XR 周辺サービス：前回予想 555 百万円→今回予想 295 百万円）。

利益面につきましては、上記の売上高の減少に伴う売上総利益の大幅な減少見込み（145 百万円）が、営業損失の主な要因でございます。これに加え、販売費及び一般管理費において、ガバナンス体制や知的財産戦略の強化に伴う外部専門家の活用等にかかる費用が 34 百万円発生見込みとなったことなどから、営業損失は 352 百万円、経常損失は 344 百万円となる見込みです。

また、上記の特別利益として関係会社株式売却益 83 百万円を計上する一方で、特別損失として固定資産の減損損失を通期で 39 百万円を見込むことから、親会社株主に帰属する当期純損失は 304 百万円となる見込みです。

なお、業績回復に向けた具体的な計画につきましては、2025 年 8 月末を目途に開示予定の決算説明資料にて改めてご説明させていただく予定です。

以 上